

# 東京都文京区における乳幼児をかかえる世帯と 妊産婦世帯に求められる共助の形と場の創設

Models and Establishing Places of Mutual Assistance Required by Parents with Infants and  
Expectant and Nursing Mothers in Bunkyo Ward

府 中 ひかる

Hikaru FUCHU

平 田 京 子

Kyoko HIRATA

日本女子大学大学院紀要

家政学研究科・人間生活学研究科

第 24 号

# 東京都文京区における乳幼児をかかえる世帯と 妊産婦世帯に求められる共助の形と場の創設

Models and Establishing Places of Mutual Assistance Required by Parents with Infants and  
Expectant and Nursing Mothers in Bunkyo Ward

府 中 ひかる\* 平 田 京 子\*\*

Hikaru FUCHU

Kyoko HIRATA

**Abstract** In order to improve the disaster preparedness ability of parents with infants and expectant and nursing mothers in Bunkyo Ward, we considered disaster preparedness consciousness and needs regarding mutual assistance. It is evident that people are concerned about the environments in evacuation destinations and evacuating with children. In the Great East Japan Earthquake, there were many cases of fatalities caused by the tsunami after parents went to pick up their children at kindergartens or children daycare centers. From a questionnaire survey and cases of past disasters, it is considered necessary to establish places of mutual assistance and environmental consideration at evacuation destinations for parents with infants and expectant and nursing mothers during disasters. In Bunkyo Ward, there is a possibility that child daycare centers can be used as places of mutual assistance and temporary facilities during disasters.

**Key words:** mutual assistance 共助, infants 乳幼児, expectant and nursing mothers 妊産婦,  
Bunkyo Ward 文京区, child daycare center 保育施設

## 1. はじめに

首都圏では首都直下地震が危惧され<sup>1)</sup>, 市民の災害対応力の向上は喫緊の課題である。乳幼児をかかえる世帯や妊産婦世帯は災害時には親自身だけでなく、子どもを守る必要があり、日頃からの災害対応力を備えることが求められる。

東日本大震災では乳幼児をかかえる世帯（以下、乳幼児世帯と略す）と妊産婦世帯には友人や地域などの助けが身近にあり、共助が成立していたこと、災害時において乳幼児世帯と妊産婦世帯には自助と共に共助が重要であることが明らかになった<sup>2)</sup>。

また先行研究<sup>2)</sup>では、首都圏の対象者は近隣や地域などとの共助の関係構築への意欲は少ないことが明らかになっており、首都圏の対象世帯にとって身近に存在する地域や近隣との関係は、災害時に不可欠であり、この共助力の向上が求められる。

本研究では共助に着目し、乳幼児世帯と妊産婦世帯を対象に共助のニーズを明らかにし、災害時に対象世帯に求められる共助の形を考察する。また、首都圏の中でも乳幼児世帯や妊産婦世帯への災害対策を進めている東京都文京区を対象に考察する。

本論文において自助、共助、公助を先行研究<sup>3)</sup>を基に以下のように定義する。自助を「親が自分と子どもを守るために、自身や各家庭において災害への対応に取り組むこと」、共助を「親が自分と子どもを守るために、近隣の人や地域コミュニティと助け合い災害への対応に取り組むこと」、公助を「行政・公的機関などの災害への対応」とした。

\* 家政学研究科住居学専攻  
Graduate School of Home Economics, Division of  
Housing and Architecture  
住居学科  
Department of Housing and Architecture

## 2. 防災意識と共助意識に関する調査

### 2-1. 調査の概要

対象世帯の防災意識や災害時のニーズを把握するため、複数のアンケート調査（アンケートA、アンケートB）を実施した。調査概要をTable 1、Table 2に示す。アンケートAは、文京区の防災イベントに来場した0-9歳の子どもがいる保護者を対象に行い、アンケートBは文京区の区立幼稚園と区立保育園各1施設の利用者（保護者）へ調査を行った。

Table 1 Outline of survey

実施日	2016年8月21日
方法	アンケート調査
対象者 (回答者内訳)	0-9歳までの子どもがいる保護者 計158人（男：女=57：101） (20代：5人, 30代：89人, 40代：64人, 50代：3人)
回収方法	直接配布、即時回収
調査項目	・属性      ・共助について      ・防災対策

Table 2 Outline of survey

実施日	2016年10月
方法	アンケート調査
対象者 (回答者内訳)	区立幼稚園・保育園利用者 区立幼稚園：1施設82人 区立保育園：1施設27人 計109人（男：女=未回答=7：101：1人） (20代：2人, 30代：61人, 40代：44人, 50代：0人, 60代：1人)
回収方法	アンケート配布後、1～2週間で回収
配布数と回収率	配布：250部（幼：保=129：121） 回収：109部 回収率：44%（幼：保=75%：22%）
調査項目	・属性      ・防災対策、防災意識 ・災害時の想定      ・熊本地震での意識変化 ・共助のニーズ

### 2-2. 災害時に頼る相手

対象世帯が災害時に頼る共助の相手をアンケートAとアンケートBの結果から明らかにする。結果をFig. 1に示す。

アンケートAは防災イベント来場者に行ったため防災に関心のある層の回答であり、アンケートBは一般的回答である。

共助の相手には、友人、子どもを介した知り合い、近隣、保育園などの職員が挙げられた。これを踏まえ共助の相手の可能性を考察する。近隣（地域）は

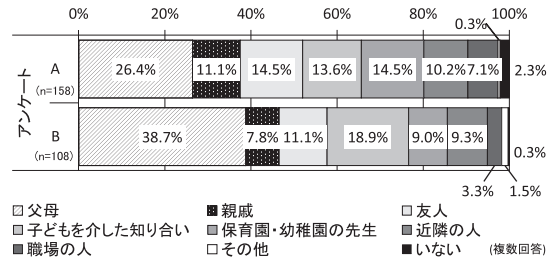


Fig. 1 People to rely on during disasters

発災直後すぐに対象者と助け合うことができるが、日頃から対象世帯とのつながりは薄い。子どもを介した知り合いや友人は、共働きなど条件により発災後すぐに助け合うことは難しい場合がある。しかし普段から接しているため、対象者が助けを求めやすい相手である。保育園などの職員は、発災初期には子どもの保護と引き渡しに任務である。

### 2-3. 共助への期待

対象世帯が災害時の共助へ期待するものを示す（Fig. 2）。共助の項目は、先行研究<sup>4)</sup>より共助項目として挙げられるもののうち、乳幼児世帯に必要と考えられるものを示している。またアンケートAでは、共助の期待に対して複数回答で回答しているが、アンケートBは共助の期待に関して上位3つの複数回答で回答を行っているため、結果に違いがみられる。

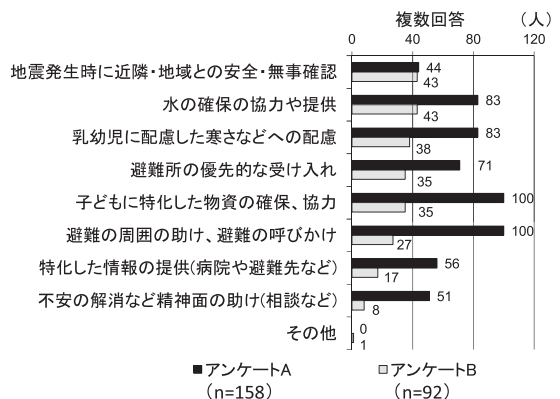


Fig. 2 Expectations for mutual assistance of respondents

アンケートAでは「子どもに特化した物資の確保、協力」、「避難の周囲の助け、避難の呼びかけ」の回答が多く、アンケートBでは「地震発生時の近隣・地域での安全・無事確認」、「水の確保の協力・提供」の回答が多い。「地震発生時の近隣・地域での安全・無事確認」、「水の確保の協力・提供」はアンケートBの選択者数が多く災害時の安否確認や水の物資の確保について共助に期待していることがわかる。

対象世帯が期待している共助行為について、対応できる相手を考察すると、安否確認については地震発生後すぐの対応が必要であり、地域や近隣が考えられる。水の確保の協力や手に入りにくい必要な物資の確保は地域や近隣・友人が対応できる共助の相手と考えられる。

### 3. 災害時の想定

アンケート調査Bより、地震発生初期における自宅で子どもという場合と自身が職場にいる場合の発災初期の避難先の想定を以下に示す（Table 3）。

Table 3 Evacuation areas just after disasters

発災初期の避難先			
自宅で子どもという場合		親が職場にいる場合	
自宅	最寄りの学校	自宅	学校
避難所	地域の避難場所	避難所	職場
実家(義実家)	職場	実家(義実家)	保育園・幼稚園
車中	—	—	—

自宅にいる場合は避難先に自宅・避難所・実家・職場などが挙げられ、職場にいる場合は保育園・幼稚園が避難先に選ばれていた。避難先の想定に保育園・幼稚園が挙げられているが、文京区では各施設は避難所に指定されておらず<sup>5)</sup>、対象者の想定と合っていないことがわかる。

また、アンケートBの大地震時の行動と子どもの引き取りについてFig. 3に示す。

大地震時の行動では夫婦間で連絡が取れない場合、56%が事前に行動を決めていないが行動できると回答し、35%が事前に決めているのですぐ行動できると回答した。子どもの引き取りについては66%がすぐに子どもの引き取りに向かうと回答した。

保育施設の災害時の対応について、保育園の防災

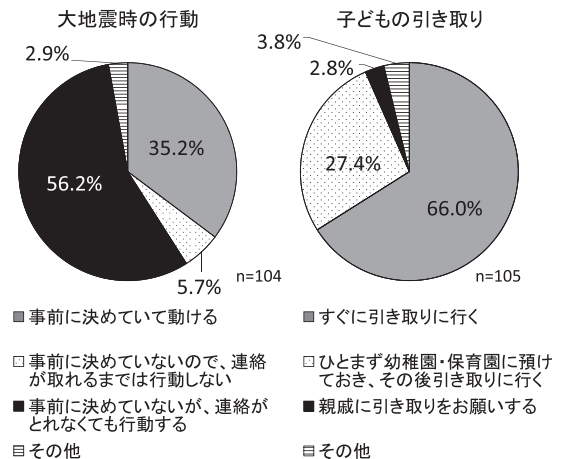


Fig. 3 Behavior during disasters

マニュアルを公開している自治体（山形県<sup>6)</sup>、新潟市<sup>7)</sup>、静岡県<sup>8)</sup>、高知県<sup>9)</sup>、上尾市<sup>10)</sup>）を対象に比較すると、災害時には園児の安全とともに、速やかに子どもを親に引き渡すことが示されている。子どもが保育園や幼稚園などを利用している場合、保育中の時間であれば、親には子どもの速やかな引き渡し求められる。また東京都帰宅困難者対策条例<sup>11)</sup>は努力義務である。そのため、保護者は災害時に速やかに引き取りに向かうと推察される。

### 4. 災害時の不安とニーズ

#### 4-1. 災害時の不安

アンケートBより、対象世帯の災害時の不安をFig. 4に示す。

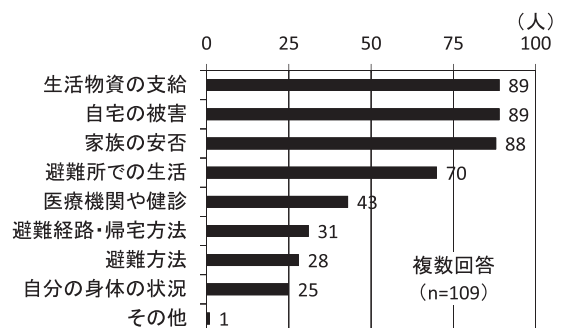


Fig. 4 Anxieties regarding disasters

不安項目は「生活物資の支給」、「自宅の被害」、「家族の安否」、「避難所での生活」が上位を占めている。災害時の共助への期待 (Fig. 2) と比較すると、不安に思うもののなかでも、「水や乳幼児の物資の確保」、「寒さに配慮した場所の提供」については共助での解決に期待していることが読み取れる。

また、避難生活で不安に思うことに挙げられた項目を Table 4 に示す。避難所での避難生活への不安には、大勢の避難者がいるなかでの子どもの安全などの安全面、子どもの心のケアなど精神面、衛生面、食料や物資・子どものおむつなど物資について、避難所での周囲の関係や授乳時のプライバシーの確保など環境の2つに分けられた。特に、「避難所で子どもがいることで周囲に気をを使う」、「苦情があれば居づらい」など、避難所での周囲との関係に不安を抱えていた。

Table 4 Anxieties at evacuation centers

避難所での避難生活を送る心配	
安全	大勢がいる中での子どもの安全
	余震
精神面	子どもの心のケア
	子どものストレス
	慣れない環境での夜泣きによる自身のストレス
衛生面	感染症/病気の不安
物資	安全な食糧の入手
	おむつやミルクの確保
	子どものアレルギー (食べ物の心配)
	生活用品の確保
	水の確保
環境	子どもが迷惑を掛けないか
	子どもによる周囲のトラブル
	周囲とうまくやっていけるか
	子どもを預ける場がないと動けない
	授乳時のプライバシーの確保
	睡眠できるか
	トイレ
	場所の狭さ
	避難所内の温度 (暑さや寒さ)

また先行研究<sup>12)</sup>より、東日本大震災において対象世帯は避難先で小さな子どもを連れた世帯に適した環境を求めていることがわかる。平成28年熊本地震では熊本助産師会と熊本市が専用避難所などを設置したが、これらの対象は妊産婦と1歳未満の子どもであり、対象外の年齢の子どもを抱える世帯は避難

所生活や車中泊など厳しい環境に置かれていた<sup>12)</sup>。

以上より、乳幼児世帯と妊産婦世帯は、一般の避難所では環境に馴染まない場合があり、災害時の配慮が必要である。

#### 4-2. 災害時の避難

防災に関心のあるアンケートAの共助の期待 (Fig. 2) には、避難の助けが挙げられていた。これを踏まえ、アンケートBにて災害時の避難への不安をみると、「移動中に子どもとはぐれないか」、「安全な避難ルートが判断できるか」、「子どもが歩ける状態か」、「複数の子どもがいると避難に時間がかかる」、「移動中の危険から子どもを守れるか」、「子どもが歩いてくれるか」など子どもを連れた避難に不安をかかえていた。

また東日本大震災では、幼稚園や保育園から子どもを親に引き渡した後に津波に遭う被害があった。東日本大震災当時の岩手県・宮城県・福島県の東北3県の私立幼稚園では、園内外で津波の被害を受け、命を落とした園児は75名にのぼっている<sup>13)</sup>。さらに、岩手県・宮城県・福島県の被災3県の保育所では、保育中の死亡園児が3名に対し、保護者が子どもを連れ帰った後に津波に遭うなど保育外の死亡は111名である<sup>14)</sup>。このように子どもを親に引き渡した後に津波に遭う死亡事例があり、これが問題である。子どもの引き渡し後の、次の避難先までの移動において、保護者の正しい避難の判断が子どもの命を守るために重要である。

#### 5. ニーズを踏まえた共助の場の可能性

以上の乳幼児世帯への災害時の適切な配慮の必要性、特に引き渡し後の二次被害をなくすため、文京区の保育施設を区内の乳幼児世帯に向けた一時滞在場所として活用する可能性を考えた。この仮説について、施設面 (ハード)、施設の利用と運営面 (ソフト) のメリットとデメリットを文京区および区立保育園1施設へのヒアリングから考察する。

##### 5-1. 現有の施設設備

災害時の保育施設の利用については、建物の耐震性や安全性が第一条件である。文京区では、「文京区耐震改修促進計画」<sup>15)</sup>に基づき、現在区立の保育施設の耐震化を完了している。そこで施設の耐震性



が確保されている文京区の区立保育園 19 施設<sup>16)</sup> が利用できる場合を考える。

また、東京都の保育施設は東京都児童福祉施設の設備および運営の基準に関する条例<sup>17)</sup> において調理室や医務室など子どもに必要な設備が義務付けられている (Table 5)。これより、保育施設には乳幼児に適した設備や環境があり、建物などのハードの活用の可能性が見えてきた。

Table 5 Facilities of child daycare centers<sup>17)</sup>

設置基準で求められる保育施設の設備	
安全対策	非常災害に必要な設備、非常災害に対する訓練
火災対策	非常警報器具や消防機関へ火災を通報する設備
	カーテンや建具等で可燃性のものの防火処理
災害への訓練	避難及び消火に対する訓練毎月一回以上の訓練
医務室	医務室の設置 (静養できる機能)
調理室	調理室の設置
	調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備
便所・手洗い	便所を設ける
衛生管理	医薬品その他の医療品の備え、それらの適正な管理

## 5-2. 運営面における現状と課題

運営面に着目すると、災害時には保育園の職員も被災者であり、職員や保育士自身が子どもを預けている場合もある。職員や保育士の負担の軽減のため、運営は保護者などの利用者や地域が行い、共助の場として活用していくことが必要である。また、東日本大震災では震災後 2 週間で再開している保育園もある<sup>3)</sup>。保育園は災害時に園の再開に向けて動く必要があり、保育施設の長期的な利用は難しい。これを踏まえ発災後初期の 3 日間での乳幼児世帯の一時滞在場所、共助の場としての保育施設の活用が考えられる。

今回の対象者は、その世代の文京区の人口から特に災害時に環境を確保すべき年齢と考えられる、文京区の 0-2 歳の乳幼児とその保護者とする。

## 5-3. 保育施設と収容面積の算出

区立保育園を活用した場合の 1 人あたりの面積を算出した。算出結果を Table 6 に示す。想定人数は、文京区の認可保育園 (私立・区立) の 0 歳-2 歳の総園児数を用いる。面積は各園の定員数から、東京都児童福祉施設の設備および運営の基準に関する条例<sup>17)</sup> の最低基準により算出したものであり、実際

の保育園延床面積ではなく、概算の数値である。また、一般的に専用避難所で設定される母子で利用する場合と、両親と子どもが利用する場合に、1 人あたりに確保できる面積を算出した。避難率は、各ケースの総人数に対しどのくらいの割合が避難するかを 10% 刻みで示したものである。また、アンケート B では発災初期の自宅にいる場合の避難先の想定で、避難所へ避難すると回答したのが 58% であった。

Table 6 Evacuation rates and per person areas

			避難者数と 1 人あたりの面積		
			人数	区立保育園 (19園)	区立幼稚園 (10園) 保育室 (学級) + 遊戯室 3067.00 m <sup>2</sup>
				保育室 (遊戯室)	保育園 + 幼稚園
				4413.42 m <sup>2</sup>	7480.42 m <sup>2</sup>
一 家 族 2 人 (母 子)	避難率	100%	3454 人	1.28 m <sup>2</sup>	2.17 m <sup>2</sup>
		90%	3109 人	1.42 m <sup>2</sup>	2.41 m <sup>2</sup>
		80%	2763 人	1.60 m <sup>2</sup>	2.71 m <sup>2</sup>
		70%	2418 人	1.83 m <sup>2</sup>	3.09 m <sup>2</sup>
		60%	2072 人	2.13 m <sup>2</sup>	3.61 m <sup>2</sup>
		50%	1727 人	2.56 m <sup>2</sup>	4.33 m <sup>2</sup>
		40%	1382 人	3.19 m <sup>2</sup>	5.41 m <sup>2</sup>
		30%	1036 人	4.26 m <sup>2</sup>	7.22 m <sup>2</sup>
		20%	691 人	6.39 m <sup>2</sup>	10.83 m <sup>2</sup>
		10%	345 人	12.78 m <sup>2</sup>	21.66 m <sup>2</sup>
	アンケート B	58%	2014 人	2.19 m <sup>2</sup>	3.71 m <sup>2</sup>
一 家 族 3 人 (両 親 と 子 ど も)	避難率	100%	5181 人	0.85 m <sup>2</sup>	1.44 m <sup>2</sup>
		90%	4663 人	0.95 m <sup>2</sup>	1.60 m <sup>2</sup>
		80%	4145 人	1.06 m <sup>2</sup>	1.80 m <sup>2</sup>
		70%	3627 人	1.22 m <sup>2</sup>	2.06 m <sup>2</sup>
		60%	3109 人	1.42 m <sup>2</sup>	2.41 m <sup>2</sup>
		50%	2591 人	1.70 m <sup>2</sup>	2.89 m <sup>2</sup>
		40%	2072 人	2.13 m <sup>2</sup>	3.61 m <sup>2</sup>
		30%	1554 人	2.84 m <sup>2</sup>	4.81 m <sup>2</sup>
		20%	1036 人	4.26 m <sup>2</sup>	7.22 m <sup>2</sup>
		10%	518 人	8.52 m <sup>2</sup>	14.44 m <sup>2</sup>
	アンケート B	58%	3021 人	1.46 m <sup>2</sup>	2.48 m <sup>2</sup>


※人数は区立保育園・私立保育園の園児数から算出 (保育園を利用していない乳幼児が加わる可能性がある)

※保育室 (遊戯室) は児童福祉施設最低基準の最低基準を基に算出

※保育室 (学級)、遊戯室は東京都私立幼稚園認可取り扱い内規を基に算出

※アンケート B での避難所への避難率を示す

※最低基準での計算であり、実際の各施設床面積ではない

※ 灰色は避難所の最低面積を下回る値を示す

区立保育園と同様に災害時に活用の可能性が考えられる区立幼稚園 (10 園) についても算出を行った。区立幼稚園の面積については、区立幼稚園の保育室の基準が公開されていないため、今回は代替えとして東京都私立幼稚園認可取扱内規<sup>18)</sup> の標準面積を基に算出した。

また、文京区の地域防災計画<sup>19)</sup>において妊産婦・乳児救護所の収容基準は2人あたり3.3 m<sup>2</sup>以上と定めている。そのため、1人あたり1.65 m<sup>2</sup>が最低面積である。算出すると、区立保育園のみの活用の場合には、母子2人で利用すると避難率70%で1人あたり1.86 m<sup>2</sup>となり最低面積の1.65 m<sup>2</sup>を上回る。

さらに両親と子どもの3人で利用する場合では避難率50%で1人あたり1.70 m<sup>2</sup>と最低面積を上回る。区立幼稚園を利用した場合には母子2人の場合、最低面積1.65 m<sup>2</sup>以上を確保することができる。両親と子ども3人の場合は避難率80%で最低面積以上を確保できる。

なお今回の算出では、区内の認可保育園利用者のみを想定したため、実際には保育園などを利用していない0-2歳の対象者も考えられ、避難率および1人あたりの面積が変化することが考えられる。

#### 5-4. 活用のメリット・デメリット

保育施設の活用におけるメリットとデメリットをまとめる。災害時の保育施設の一時滞在所としてのメリットは、子どもに適した環境がある、文京区で想定される避難所のあふれ解消<sup>20)</sup>、日常から利用者が利用している施設であること、引き渡し後の二次被害を防ぎ、保護者同士で助け合える場として利用できることが考えられる。

デメリットでは、区立保育園によって地震被害などが想定される場所に位置する場合がある、施設数や施設の規模から、文京区全体の乳幼児世帯の収容はできず利用者が限られる、対象者を集めることで地域の避難所から分断される、子どもに合う施設はあるがトイレなど大人用の設備は不十分、短期間の利用のため、速やかな解消ができるかなどの点が挙げられる。

#### 5-5. 文京区の保育園の現状と課題

文京区の保育園の現状を把握するため、文京区のZ保育園1施設に災害時の想定などの現状と災害時の保育施設の利用の可能性についてヒアリングを行い、現状と課題を明らかにした(2016年12月)。

地震災害時の想定では区への連絡手段は電話を使い、発災後の保育園の建物の安全性の判断は行政と園職員の判断で行うとしていた。発生後の保護者への連絡は園の被害状況や安否情報、園児の引き渡し、避難先の場所を普段から利用している情報連絡シス

テムで流すとしていた。

また、園には園児と職員分の水と食糧の備蓄があり、具体的には水が3日、食糧が3日(米・菓子)、その他に発電機の備蓄を行っていた。地震災害時の子どもの引き取りについては最後の子どもの引き取りまで3日を想定していた。

利用可能性に関しては、Z保育園の園舎の耐震化は完了し、家具の転倒防止対策などの地震対策も行っていた。活用期間の3日間については、保育園の引き渡しにかかる日数の想定範囲であり施設利用の可能性はあるが、保育園の利用者で0-2歳以外の子どもがいる人に対してどのように対応するのかかわからないとのことであった。保護者による運営については、子どもの引き取りはそれぞれ違うため、運営する保護者が集まらず、園の職員や保育士などが運営に関わるのではないかと回答を得た。保育園の職員や保育士にも子どもがいる場合が多く、保護者や職員以外の第三者が運営に必要なのではないかとということだった。また、備蓄物資のスペースや滞在のためのスペースが十分でないのではとの指摘があった。

運営について、利用者の年齢を限定することへの対応、備蓄や滞在スペースの確保などが不安要素であることがわかった。

#### 5-6. 文京区へのヒアリングによる考察

災害時の保育施設活用の可能性について、文京区の区立保育園を担当する幼児保育課にヒアリングを行った(2016年12月)。文京区では災害時に区立の保育園のうち3園で、保護者の職業が医者や公務員など災害時に子どもを預ける必要がある利用者を受け入れるシステムがあることがわかった。また、この3園以外は災害時には休園になる。長期的な保育施設の活用は園の再開のため難しいが、3園以外については3日間の短期的な活用の可能性は考えられ、一時的な乳幼児世帯専用の滞在施設としての利用が見込まれる。

また、保育室のみで滞在スペースを確保できるかという疑問点が指摘された。区立保育施設のホールや園庭、廊下などを滞在スペースに活用することも考えられる。

## 6. 文京区における災害時の活用条件

以上の考察から災害時に文京区において、保育施設を一時滞在場所として活用するための必要要素と追加要素をまとめる（Fig. 5）。

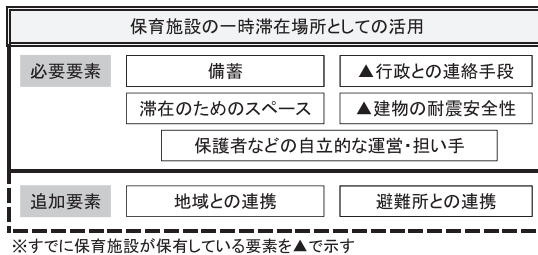


Fig. 5 Conditions for the utilization of facilities

保育施設の一時的滞在場所としての活用に対する必要要素は、①建物の耐震性・②備蓄・③滞在のためのスペース・④行政との連絡手段・⑤保護者などによる自立的な運営と担い手、以上の5つである。さらに、地域との連携・避難所との連携の2つの追加要素が挙げられる。

これらの要素とともに保育施設の職員に負荷をかけない、保護者による自主的な設置や運営が求められる。また保育施設の位置づけとして避難所に付属し、地域の避難所との連携が必要である。

## 7. おわりに

本研究では、東京都文京区を対象に乳幼児世帯と妊産婦世帯に求められる共助の形を考察するため、アンケート調査を実施した。アンケート調査より、対象者が共助として求める相手には、子どもを介した知り合いや友人、近隣の人、保育園や幼稚園の職員が挙げられた。また、対象世帯は災害時の子どもを連れた避難や、避難先の環境に不安をかかえていることが明らかになった。東日本大震災では、子どもを保育園や幼稚園に迎えに行き、親が子どもを引き取り後に津波に遭う死亡事例が増加していた。

これらの対象世帯の不安やニーズ、過去の震災での事例を踏まえ、文京区において区立保育園を災害時の乳幼児世帯への一時滞在場所とすること、共助の場になりうるか否かについて検討した。活用につ

いては建物の安全性、十分な備蓄、滞在のためのスペース、災害時の行政との連絡手段、保護者などによる自主的な運営が必要要素として挙げられ、さらに地域や避難所との連携が求められる。今後は、区立保育園だけでなく区立幼稚園の活用の可能性への考察が望まれる。

## 〔要 約〕

本研究では、乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災力向上を目的に、東京都文京区を対象にアンケート調査を行い、乳幼児世帯と妊産婦世帯の防災意識や共助のニーズの把握を行った。対象世帯は災害時の子どもを連れた避難や、避難先の環境に不安をかかえていることが明らかになった。また、東日本大震災では、子どもを保育園や幼稚園に迎えに行き、親が子どもを引き取り後に津波に遭う死亡事例が多発していた。アンケート調査や過去の災害時の状況より、乳幼児世帯と妊産婦世帯には災害時に共助の場や避難先の環境面の配慮が必要と考えられる。また、文京区では災害時、区立保育園において、災害時の乳幼児世帯の一時滞在場所になりうるか否かについて検討した。

## 謝 辞

アンケート調査は本学住居学科4年生 原杏奈氏と共同で行った。記して謝意を表す。ヒアリング調査、アンケート調査にご協力いただいた方々に感謝する。

## 引用文献

- 1) 東京都：首都直下地震等による東京の被害想定報告書, <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/taisaku/1000902/1000422.html>, 平成18年.
- 2) 府中ひかる, 平田京子：乳幼児をかかえる世帯・妊婦に向けた防災啓発項目の検討ー市民の防災力向上に向けてー その61ー, 日本建築学会学術講演梗概集(都市計画), pp.1143-1144, 2016年8月.
- 3) 平田京子, 石川孝重：住民による地域防災拠点設置に関する意識調査ー大地震発生時の住民の共助体制構築に関する研究ー, 日本女子大学紀要家政学部, 第60号, pp.79-85, 平成25年3月.



- 4) 蛇草典子：大地震時発生時における首都圏住民の共助意識向上の研究－女性の力を活用した既存地域組織の活性化－，日本女子大学大学院家政学研究科住居学専攻 2012 年度 修士論文，2012 年。
- 5) 文京区：避難所，<http://www.city.bunkyo.lg.jp/bosai/bosai/bousai/hinanbasyo/hinanjo.html>，2015 年 7 月 21 日。
- 6) 山形県：児童福祉施設防災マニュアル，<http://www.pref.yamagata.jp/ou/sogoshicho/mogami/314026/jidoubousai/jidoumanual.html>，2016 年 11 月 21 日（閲覧）。
- 7) 新潟市：新潟市保育園防災マニュアル，[https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/index\\_koujo/bousai\\_manual.files/hoikuen\\_bousai\\_manual\\_2612.pdf](https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/index_koujo/bousai_manual.files/hoikuen_bousai_manual_2612.pdf)，2014 年 12 月 20 日。
- 8) 静岡県：保育所における地震等防災マニュアル，<https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-130/kosodate/bousai.html>，平成 26 年 3 月 27 日。
- 9) 高知県：保育所・幼稚園等 防災マニュアル作成の手引，<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311601/bousaimanyuaru.html>，2012 年 04 月 25 日。
- 10) 上尾市：上尾市立保育所危機対応要領，<https://www.city.ageo.lg.jp/uploaded/attachment/751.pdf>，平成 19 年 3 月。
- 11) 東京都総務局：東京都防災ホームページ 東京都帰宅困難者対策条例，[http://www.bousai.metro.tokyo.jp/kitaku\\_portal/1000050/1000536.html](http://www.bousai.metro.tokyo.jp/kitaku_portal/1000050/1000536.html)，2016 年 11 月 20 日（閲覧）。
- 12) 府中ひかる，平田京子：乳幼児をかかえる世帯と妊産婦世帯の共助力向上に向けた試み－文京区における自助と共助に着目した地震防災啓発ツールの提案－，家政学研究科・人間生活学研究科紀要，第 23 号，pp. 165-175，2017 年 3 月。
- 13) 財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：東日本大震災が幼児に与えた影響や課題などに関する調査研究「私立幼稚園における震災対応ハンドブック」，平成 24 年 3 月。
- 14) 河北新報：焦点 / 保育所，津波到来で明暗 / 犠牲少なく，毎月避難訓練で備え，[http://www.kahoku.co.jp/spe/spe\\_sys1071/20111004\\_01.htm](http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20111004_01.htm)，2011 年 10 月 4 日。
- 15) 文京区：文京区耐震改修促進計画，<http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0094/4894/keikaku.pdf>，平成 27 年 3 月。
- 16) 文京区：認可保育園一覧表，<http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0122/1755/itirannhyou28-4.pdf>，平成 28 年 4 月 1 日。
- 17) 東京都：東京都児童福祉施設の設備および運営の基準に関する条例，[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/hoiku/ninka/n\\_syousai.files/270401jourei.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/hoiku/ninka/n_syousai.files/270401jourei.pdf)，平成 24 年 3 月 30 日。
- 18) 東京都生活文化局：東京都私立幼稚園設置認可取扱内規，<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/ninka/files/0000000142/naiki.PDF>，2017 年 1 月（閲覧）。
- 19) 文京区：文京区地域防災計画平成 27 年度修正，2016 年 11 月 9 日。
- 20) 古川洋子，平田京子，石川孝重：文京区の 32 避難所地域を単位とした避難所生活者発生状況と避難所運営協議会による避難者受け入れ準備体制の把握－首都直下地震に対する文京区での住民の地域防災力向上に関する研究－，日本建築学会計画系論文集，第 80 巻，第 713 号，pp.1587-1596，2015 年 7 月。